

生産資材等の高騰対策、農産物輸送の維持・存続及び情報通信網の整備等に関する要請

コロナ禍後を見込んだ経済回復やロシアのウクライナ侵攻等によって、燃油・肥料・飼料などの生産資材価格が急騰し、国をはじめ、北海道や市町村において営農継続に向けた対策が講じられ、本年度も北海道において継続されることに感謝しています。

しかしながら、6月からの新たな肥料価格が前年よりも引き下がったものの、コロナ禍前よりは依然として高い水準にあり、為替相場も再び円安傾向となれば資材価格が高騰に転じることを懸念しています。また、6月からは電気料金が大幅に上がり、乾燥調製施設や施設園芸等への費用増加に加え、石油元売り企業への補助金も9月末で終了することから、以前と同様に燃油価格も値上がりしつつあります。

このため、本年度も農業経営を圧迫していることから、個々の農家を対象としたコロナ禍前のコスト上昇分を補てんする対策を講ずるよう国に働きかけるとともに、肥料以外の道独自の高騰対策が求められています。

また、道産農産物の多くを道外に移出している北海道においては、トラック輸送におけるドライバー不足や時間外労働の上限設定を規定する2024年問題を抱え、円滑な農産物輸送に多大な影響を及ぼすことが危惧されています。さらには、北海道新幹線の札幌延伸に伴う函館―長万部間の在来線においては、廃止されると本州への貨物輸送が滞る重大な課題であり、不採算路線の存廃問題と併せ、北海道の基幹産業である農業を守るため、道が先頭に立ちJR貨物の存続や円滑な輸送体制の維持・存続に向けた国の財政支援を求めるとともに、道独自の対策を講ずることが不可欠です。

一方、各地で熊の出没によって、人命にかかわる事故も発生しており、電波の届かない条件不利地での農作業は、現場から不安の声があがっているため、道が中心となって情報通信網の整備を図り、携帯電話が繋がる環境づくりを急ぐ必要があります。

については、国民の生命と健康を守る食料安全保障の観点に立ち、食料の安定供給が図られるよう生産資材高騰対策を強化するとともに、農産物輸送の維持・存続、情報通信網の環境整備などについて、下記事項を要請致します。

記

1. 肥料・飼料など生産資材等高騰対策の強化について

1) 令和4年度における国の肥料価格高騰対策について、北海道で使用する肥料銘柄の高騰率が高いため、全国一律の価格高騰率との乖離が大きく、十分な補てん対策となっていないことから、前年との比較ではなく、コロナ禍前の肥料価格を勘案した農家個々の上昇分を補てんする対策を講ずるよう国に働きかけること。

2) 今年度も道独自の肥料高騰対策を実施するものの、現状の国の高騰対策では十分な補填ではないため、補正による単価の引き上げや年内支払いとなるよう改善すること。

また、燃油や電気料金等も値上げしているため、道の緊急対策を講ずること。

3) 道の独自対策として、配合飼料価格安定制度における生産者積立金が全額支援されたものの、今後も飼料価格の高止まりにより生産者は経営存続の危機に瀕していることから、国による基金の積み増しなど制度が着実に機能するよう必要な予算の確保のほか、生産者負担の軽減を国に働きかけること。

4) 肥料、飼料や燃油などの生産資材の高止まりのほか、電気料金の値上げなど生産コストが上昇し経営を圧迫していることから、道の利子補給などによる無利子・無担保の資金融通、無利子資金への借り換えなど関係機関に働きかけ、次年度以降も営農継続が図られるよう金融対策を講ずること。

2. 道産農畜産物の安定供給に係る円滑な輸送体制の維持・存続について

道内のJR鉄路については、道民の公共交通として重要な役割を果たしており、鉄路輸送においても、道産農畜産物の消費地への安定供給や効率的な輸送などを図ることで地域経済を支えていることから、北海道が先頭に立ってJR貨物の存続や円滑な輸送体制の維持・存続に向けて国からの財政支援を求めるとともに、道独自の対策を講ずること。

3. 道産農畜産物の消費拡大対策の強化について

コロナや人口減少等による米、砂糖、牛乳・乳製品など道産農畜産物需要の減退の影響などで価格低迷や生産調整が行われるなか、生産資材などのコスト増加で営農が厳しい環境にあることから、知事を先頭に、より一層の道産農畜産物のPR活動や消費拡大対策を図ること。

4. 農業における労働力・人材確保対策について

北海道農業は、国民の命を守る食料基地として重要な産業である一方、少子高齢化などによる労働力不足が深刻化していることから、北海道が率先して農業の人材確保に向けた対策を講ずること。

また、特定技能制度については、受け入れやすい環境を整備するなど北海道として支援すること。

5. 荒廃地の防止など農地の利用促進対策について

農業従事者の高齢化や水田活用交付金の見直し等に伴い、農地の荒廃地の増加が危惧されており、食料自給率向上を図る観点からも、国に対して荒廃地の防止や条件不利地域対策などの拡充・強化を求めるとともに、北海道として農地を最大限活用できる支援策を講ずること。

6. 鳥獣被害対策の強化と情報通信網環境の早期整備について

近年、相次いで熊などが出没し、農作物・家畜被害が増えており、人命にかかわる事故も発生していることから、鳥獣被害対策を強化すること。

また、中山間の農地では携帯電話が繋がらない地帯が多いことから、有事の際の事故を回避するためにも、道が中心となって早期に通信環境の整備を進めること。

7. ゼロカーボン北海道の推進に向けた支援策について

鈴木知事が進めている「ゼロカーボン北海道」においては、温室効果ガスの実質排出ゼロを目指して、国よりも高い目標値を掲げていることから、道として目標達成に向けた取組み内容を具体的に提示し、農業者が取組みやすい支援を行うこと。

2023（令和5）年 7月

北海道農民連盟
委員長 大久保 明義